

社会人支援制度

教育方法の特例制度

正規の授業時間帯以外の時間帯(夜間・休日等)に授業または研究指導を受けることが可能です。
希望者は、各授業担当教員と事前に相談してください。

長期履修制度

社会人からの就学を容易にするとともに、経済的負担等の軽減を図るために、長期履修制度を実施しています。
この制度の適用対象者は、職業を有している者(自営業、臨時雇用、非常勤等を含む)で、認定された方は、3年分の授業料で最長6年間かけて研究に取り組むことができます。

通常の学費(3年間在籍)

入学料	282,000円
授業料	535,800円(年額)×3年間

長期履修制度(6年間在籍)

入学料	282,000円
授業料	267,900円(年額)×6年間

※入学料及び授業料に改定が行われた場合は、改定後の金額が適用されます。

公開セミナー

公開セミナーは、地域社会研究科の授業内容を地域住民へ公開する特別講義です。これまでに各講師が実践してきた、地域の様々な問題とその解決の取組みをテーマに掲げて講義を行っています。

 公開セミナーの様子をホームページ専用サイトにて動画配信しています。 >>



地域社会研究科年報

『地域社会研究科年報』は、地域社会研究科が年に1回発行する学術雑誌です。地域社会に関する研究成果を内外の研究者から広く募集し、その成果を掲載発表することで地域の発展に寄与しています。

 地域社会研究科年報をホームページにてご覧いただけます。 >>



弘前大学大学院 地域社会研究科

〒036-8560 青森県弘前市文京町1

●地域社会研究科について

弘前大学人社・教育事務部
TEL 0172-39-3960
<https://tlag.hirosaki-u.ac.jp/>



●入学試験について

弘前大学学務部入試課
TEL 0172-39-3973・3193
<https://nyushi.hirosaki-u.ac.jp/>



弘前大学大学院 地域社会研究科

後期3年博士課程

地域社会の活性化や政策研究にかかわる高度専門職業人の育成

THINK LOCALLY, ACT GLOBALLY

Hirosaki University Graduate School of Regional Studies
Doctoral Course



地域社会研究科とは

高度専門職業人の養成

地域社会研究科は、活力ある地域社会の実現に積極的に貢献することを目的に、地域が抱える特有の課題に具体的に対処する人材を養成し、実行性のある研究成果を生み出す教育研究機関として2002年度に設置されました。地域産業、地域文化、地域政策の3つの研究講座で構成されています。

働きながら在籍できる環境を整えていることが特徴で、3年間の学修と研究及び博士論文の作成によって「博士(学術)」の学位を取得できる指導体制となっています。様々な分野で活躍中の社会人も多数在籍しており、修了生はそれぞれのフィールドで高度専門職業人として活躍しています。

地域との連携

地域社会との関係性が高い本研究科では、受託研究や受託事業を通じて自治体関係者や地域住民との連携を強化し、研究科教員のみならず、大学院生及びOB・OGと共に地域課題解決に向けた取り組みを実践しています。

教育課程の特徴

- 3年間で学位(博士)が取得できるプログラム
- 「地域政策形成論」「選択科目」「演習」「特別研究」の授業科目による授業、並びに「研究指導」からなる「地域政策立案能力志向型」の教育課程
- 「演習」「特別研究」「研究指導」は、様々な領域の複数教員による指導体制
- 大学の教員のほかに、公的研究機関などから広く人材を求めた幅広い指導体制
- 社会人再教育に便宜を図るため、大学院設置基準第14条による教育方法の特例を適用し、社会人学生の実情に応じた夜間、休日等の教育研究指導体制



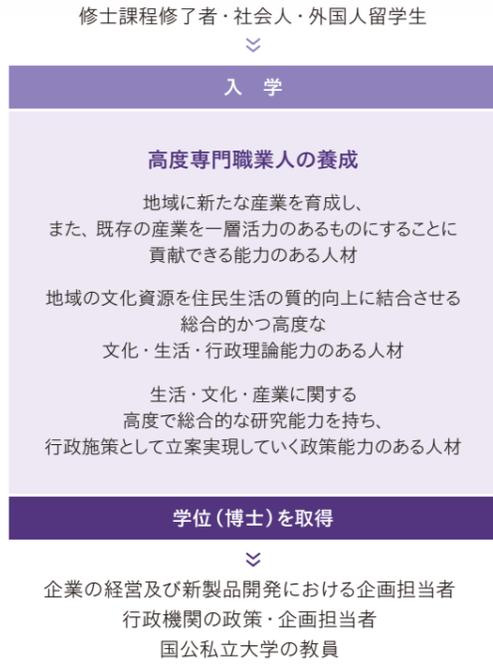
授業(地域政策形成論)

後期3年博士課程の流れ



演習について

演習では、地域社会問題の現状把握とその課題解決能力及び実践能力を養うこととともに、問題・課題解決のための柔軟な思考能力を養います。演習担当主教員(指導教員が当たる)は、学生と相談の上で、演習テーマを設定し、その内容に基づいて、専門分野を異にする教員数名を演習担当教員として指名し、複数教員で共同して実施します。なお、テーマによっては、担当教員が実施している受託研究や共同研究プロジェクト等への参加を義務づけることがあります。



修了要件・学位

博士論文提出資格

- ・ 所定の期間に学し、所定の単位(16単位)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者。
- ・ 原則として予備審査の申請時まで、査読付きの学術雑誌に掲載された単著又は筆頭執筆者である論文が1編以上あること。ただし、当該論文は、学位論文に関連する論文であること。

修了要件

3年以上に学し、所定の単位(16単位)を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた業績を上げた者については、研究科に1年以上に在学すれば足りるものとする。

学位

博士(学術) / Doctor of Philosophy



学位論文審査公開審査会

講座の構成と研究内容

弘前大学大学院 地域社会研究科(後期3年博士課程)

地域社会専攻 Regional Social Research		
地域産業研究講座 Regional Industrial Studies	地域文化研究講座 Regional Cultural Studies	地域政策研究講座 Regional Political Studies
<p>地域の産業開発に寄与する実践的研究を行う</p> <p>自立的で持続的な地域社会の基盤をなす地域産業に関する分野を対象とする。地域固有の環境や産業が直面する課題の下で、今後とるべき行動や社会との連携について、比較や歴史の観点を交えて総合的に研究する。さらに、地域性豊かな商品の高付加価値化や地域文化の産業化の可能性を模索して、個性ある産業を育成するための研究を行う。また、現在の地域産業における緊急の課題である地域独自の商品開発とそれに基づくいわゆるベンチャー企業の育成などを念頭において、地域の状況に適合した産業創成を検討し、地域の産する産業素材の開発研究を行う。</p>	<p>地域固有の文化を再発見して、地域社会の活性化に活用する施策を探る</p> <p>生活風土に定着している豊かで厳しい自然との交流の状況や地域における社会・文化・言語の根強い伝統と近代化の相克の動態を把握して、21世紀における多自然共生型地域社会を目指す研究を行う。また、個性あふれる北東北文化の基底をなす、縄文時代以来の地域文化形成の様相を把握する研究も行っている。</p>	<p>21世紀の地域社会に必須な、地域の政策課題を解決する研究を総合的な立場で行う</p> <p>北東北、北海道地域における広域行政圏の在り方や、地域環境に関する政策的課題をめぐって、上記の産業や文化の研究と連携し、地域の特殊性を踏まえた研究を進める。また、個人的な生活に深く関連する生涯学習や自然環境に関する政策的課題に取り組む。あるいは、地域での社会特性である進行度の早い高齢化現象のなかで重要視されてきている保健・医療政策に対する具体的な対策を行う。</p>

より詳しい情報をご覧ください

教員一覧はこちら



授業内容はこちら

